

1. 開会

2. 議事

(1) 専門部会での議論のまとめについて

(2) 次期中期経営計画の方向性における答申（案）について

質疑応答

（委員）

「次期中期経営計画の方向性」でもう少し強調したい方がよいところがある。

3ページの「(2) 浸水に強い安全まちづくりを進める」のところで、私の研究分野のところであり、必要な事項は盛り込まれているが、「浸水対策に取り組んでいるが、未だ発生している浸水常襲地区において、今後も引き続き事業を着実に推進していく必要がある。」というところで、少し扱いが他と比べると少ないのではないかと懸念している。浸水対策事業について、事業が完了した地域についてはそこで終わったと思われがちだが、そうではなく、浸水常襲地区ではほぼ毎年浸水している事例がある。市民全員の安全なまちづくりの観点で、まだ浸水が発生している浸水常襲地区が存在していることを確認して、そこについては、安全なまちづくりを積極的に進めていくといった表現にした方がよいのではないかと思う。

2点目は、以前の議論で見逃していたところであるが、5ページの「(5) 持続可能な下水道サービスを提供する」のところで、「技術の継承や人材育成、民間事業者との連携による新技術の導入を進めていく必要がある。」と書かれており、適正な表現であると思うが、民間事業者との連携を行うにあたって、神戸市の技術がこれまで以上に高まっていかないと民間事業者との連携が上手くいかない例もあると思う。第1回下水道専門部会で発言したが、神戸市の下水道は、人件費をこれまで急激に抑えてきて、今後、退職者も増えて熟練技術者の技術力の継承が問題になってくると思うので、神戸市の技術を、継承というより発展させていく形での人材育成が重要になる。

（委員）

上手くまとまっていると思うが、一つだけ懸念するところが1か所ある。5ページの「3 将来への課題」のところで、内容はその通りだと思うが、これは将来への課題なのか。将来はどこまでが将来かといった問題もあるが、「計画期間内に、使用料体系の見直しを含め料金改定について、具体的な検討を始める必要があると考える。」と書いてあり、計画期間内に検討を始めるのでは遅いのではないか。結論を出してもらわないと、継続的にサービスを提供することは、非常に危ういことになる。つまり、将来への課題ではなく、現在の課題であり、もっと、「喫緊の課題」などのように逼迫した表現にする必要がある。

（委員）

2ページの「(2) 下水道事業の現状と課題 ④下水道事業経営の現状」について、熟練技術者が減少することによって、技術の低下が懸念されるという課題について、改築更新ペースを約2倍程度加速させ、持続可能な下水道サービスを提供するためには、技術の継

承と人材育成が急務ではないかと思う。やはり、そういったことが無ければ、改築更新のペースを上げることはできないと思う。

(事務局)

・欠席委員からの意見について説明

(会長)

では、これまでの意見を順番にまとめていきたいと思う。まず、3ページの「浸水に強いまちづくりを進める」の「未だ浸水が発生している浸水常襲地域においても今後、引き続き事業を着実に推進していく必要がある。」のところで、弱い表現であるとの意見だった。浸水に強いまちづくりを踏まえて、専門家の意見でもあるので、もう少し強い表現に修正していきたいと思うがいかがか。

(各委員)

【特に意見なし】

(会長)

それでは、文章の原案を作成後、各委員に見ていただく方が時間の節約になるかと思う。なお、趣旨は、安全なまちづくりを進めるなかで、一つの浸水対策が終わったからといって、その他の地域も終わりではないということが伝わる文章に修正することにしたい。

(委員)

浸水常襲地区が未だにあることがおかしいと思う。着実にではなく、早急に改善していくべきである。浸水は何年かに1回のレベルで発生していると思っていたが、委員の発言だと毎年発生している地域があることは、いかがなものかと思う。

(委員)

「常襲地区において」と書かれていることについて、そのようなところがあることを見据えて、早急にやる必要がある。

(会長)

早く進めていく必要があるが、予算などの関係もあると思うので、建設局としてもすぐにも解消したい思いはあると思うが、その辺が伝わっていなかった。

(建設局)

浸水対策は、一般財源が入っており、一定の制約があるなかで進めていることは事実である。10年前、三宮で大規模な浸水が4回発生して、三宮の中心地で大規模な浸水が起こるのはもってのほか、ということで、当時の市長が10年で浸水対策を行うよう指示を出した。

そこで、ポンプ場や雨水幹線などを整備して、300億円ほどの費用が掛かった。その間、都市計画道路の見直しなどにより、従来、道路を整備するはずが、人口減少や産業形態の動向を踏まえて、計画を中止する事案が最近になって出てきた。下水道は、都市計画道路

に沿って雨水管きよを整備していく予定であったが、道路計画が無くなってしまったので、下水道事業で用地を買って整備をしている。そのようなところは、用地の購入に手間がかかっており、10年に数回浸水が発生する地域が残っているのが現状である。三宮の浸水対策は一段落したので、その費用を浸水常襲地区に投資していきたいと考えている。しかし、そのような浸水常襲地区が何か所もあるとは認識していない。何か所かの重点地区に集中して投資し、より早く効果を発揮するような整備をしたいと考えている。

(会長)

早急にやる必要は当然にあり、未だに浸水対策をやっていると言われることもあるので、文言を強めにして表現を変えることでお願いしたい。

また、5ページの「(5) 持続可能な下水道サービスを提供する」で、技術の継承や人材育成というよりも、神戸市で技術の継承ができなくなってしまい、人材育成もできなくなってしまわないか、ということ指摘されていた。そこで、技術の継承だけでなく発展させていく、また、民間事業者と連携できるような技術を持った人材がいなくていけないという表現に変えることは重要であると思うので、修正をお願いしたいと思う。

5ページの「3 将来への課題」の「計画期間内に、使用料体系の見直しを含め料金改定について、具体的な検討を始める必要があると考える。」について、これまで専門部会で議論してきたことをまた検討するのか、逼迫感に欠けるようにも感じる。「将来への課題」を例えば「将来へ向けた喫緊の課題」などの表現に変えたらと思う。

また、委員は、「検討を始める」では遅いので、具体的な検討案を策定するくらいの表現でないかと間に合わない、という趣旨で発言されたと思う。検討を始めるという表現は弱すぎると思う。

委員から具体的な案を入れる意見があったが、盛り込めそうどころがあれば、具体的な例を本文に取り入れることは、可能だと思う。

欠席委員の意見については、事務局から修正案の説明がある。

(建設局)

欠席委員より、国や県の動向を踏まえたうえで、“豊かな海”という視点で修正できないかという意見があったが、国でも瀬戸内海環境特別措置法が改正され、生物多様性の観点を盛り込むとしており、同様の趣旨が国交省から出ている「新・下水道ビジョン」でも謳われている。ただ、大阪湾の現状を見ると水質環境基準を達成していないことは事実である。

そこで、「(3) 良好な水環境と循環型社会の実現へ貢献する」という表現を「健全な水環境の保全と循環型社会の実現へ貢献する」に修正したいと提案する。また、その後の文章についても、「今後も計画的に実施する処理施設の改築更新にあたって、定められた基準に適合するよう適切な高度処理を導入し、健全な水環境に貢献する。」という表現を提案する。

(会長)

事務局より修正案を提案してもらったが、いかがか。

(各委員)

【特に意見なし】

(会長)

特に差し支えなければ、そのように修正したいと思う。

(委員)

4 ページの「(4) 市民に見える下水道を目指す」のところで、「下水道技術を活用した広報」という表現が分かりにくい。

(建設局)

「(3) 良好な水環境と循環型社会の実現へ貢献する」に記載されているバイオガスや再生リンなどの下水汚泥から作り出した有効資源を肥料化やエネルギーに活用するなどの取組みを積極的に広報していることを表現しているが、分かりにくいので、表現を修正する。

(委員)

先ほど議論になった「喫緊の課題」について、そのように記載すると、28 年度から検討して 29 年度からは料金改定する、という印象になる。いつ頃料金改定を行うかによって変わってくるが、そのように書くと今すぐ料金改定しなさいという表現になってしまう。

(委員)

1 日も早く料金改定を行わないと間に合わない。改築更新を 2 倍にして、人口も減少していくなかで、今の料金体系でやっていけるのか。

(委員)

改築更新に応じた収支を作成しているので、この 5 年間はおおよそいけそうで、期間の後半に悪くなる。もっと加速する必要があるならば、加速することを前提とした投資を考える必要がある。前者であれば、期間の終わりくらいに料金改定が必要で、今すぐ必要とはならない。計画を変えるのであれば別だが、現状の計画であれば、このままの表現でよいと思う。

(委員)

収支計画のなかには、改築更新のペースを 2 倍にすることを反映している。ただ、現状で収支は限りなくゼロに近い。何らかの突発的なことが起こった場合というものが一切入っていない。非常に危険で綱渡り的な収支計画に過ぎない。もし、何か起こった場合、対応できないという状況で残り 5 年間やるのか。その次の段階で、やっと料金改定が実行されるという状況にするのか。さらに平成 30 年度で、明らかに赤字になることは初めから見えている。また、過去に一般会計に貸していたお金を返してもらって、収支を黒字にしていることが一つある。つまり、今のコストを負担していないということになる。過去の積

み上げをそのまま使っているということである。今の利用者が今のコストを負担すべきであるが、その考え方が無い。つまり、次の世代に今の現行のサービス体系を維持させていく考え方で、健全性を保つために、料金改定は実行すべきである。料金改定は嫌ではあるが、逆に言うと、下水道サービスがどこかで途切れる方が大きなことである。現状においては、あまりにも綱渡りである。31年度には、完全に赤字になるにも関わらず、次期計画で検討を始めるくらいの程度でよいのか。

(会長)

経営は迅速に処理していかなければならないので、委員の意見も理解はできるが、緊急性も含めて考えていかないと、もし何かあった時のことを考えると問題になるだろうということになるので、もう少しトーンを上げて、「将来へ向けた喫緊の課題」という表現にしていただければと思う。

(委員)

例えば、具体的に31年度が赤字になるので、30年度あたりが目途であれば、次の計画期間中の重要な課題である。次の期間中に解決しないといけない課題であるということは、間違いない。

(会長)

「将来へ向けた」と言っているのは、ある程度分かっていることなので、それを素早く具体的な計画まで考える必要があるという意図である。「これから検討を始める」だとのんびりとした印象を受ける。

(委員)

他の自治体も同じようにやって、結局ある程度赤字になった段階で料金体系を見直す状況にあり、私が関与した自治体では、どう計算しても料金改定率が25%という数字が出てくる。そのため、将来を見越しながら段階的に上げていかないと、一気に赤字になった部分を上げると、市民にとっては予測可能性が非常に厳しい状況になる。実際には僅かだが、2か月に1回、料金請求が来るので、値上げが非常に響いたように見える。料金体系の見直しが分かっている場合には、29年度には新しい改定が行われていて、30、31年度で段階的に値上げが行われるといったように、2段階、3段階でいかないと、5年間では一切やらずに32年度に一気にやると、最低でも15%、20%になり、市民にとってはよいのか。31、32年度は赤字が見えており、赤字を見越した段階において、段階的に内部留保する資金がある程度必要になる。私だったら、29年度にやってくださいという思いはある。

(会長)

実行するまでには時間が足りないが、その中間くらいだと思うので、表現も含めて変更するということがか。

委員の、期間内にある程度収まっていたら現行どおりでよいという意図も分かるが、具体的な準備を考える必要がある。検討を始めるという表現は今からスタートするという印象を受ける。委員は具体的な問題に直面しているのを見ているので、それと同じ誤りを犯すことなかれと言われていていると思う。

(委員)

現在の利用者は、今のサービスに応じたコストを負担している訳ではない。本来は、利用者が今のサービスを負担する、つまり、応分の負担をする。そうでなければ、継続的な下水道サービスを提供することは困難である。少なくとも、早急に使用料体系の見直しが必要である。

市民にも、説明すれば、応分の負担をすることに関しては理解すると思う。上下水道においては、生活の根幹に関わるものであり、できませんでは済まされないので、安定したサービスの提供が根本になければならない。

(会長)

事務局で、今までのことを踏まえて修正案を作成して、委員に見てもらって、その後、他の委員に見てもらう必要がある。

(委員)

3年後すぐに上げるのではなくて、段階的に、緩やかに、しかし必要である、という表現が良い。段階的な料金体系の見直しの方が、市民に受け入れられやすいと考える。

(会長)

すべて理解したうえで、ある程度このような表現の取り方は人によって違う。特に、委員は会計の専門家であり、その他の自治体の上下水道の実態を見ているので、自分が関わっているところで、もし失敗すると専門家としてまずいだろうという思いがあると思う。事務局としては、そのような思いはないと思うが、神戸市もそのような切り口を持ちながら、準備を進めていくということと市民も理解できるような表現に修正していただきたい。

5ページの「3 将来への課題」の「・下水道事業の収支見通しについて」とあるが、この文言は不要ではないか。

(委員)

5ページの「3 将来への課題」のところで、減少傾向と書いてあるが、どの程度の減少なのか。数値は出せないのか。

(建設局)

参考資料の1ページ(3)にグラフを記載しているので、具体的な数値を入れた方が良いのであれば、そのようにしたい。

(委員)

どのくらい減少しているから使用料を上げないといけないのか、文字を見ただけでは分かりにくい。

(会長)

平成20年度以降の減少率が書いていないので、どの程度なのか分かるようにすべきである。

(委員)

参考資料1 ページの(3)において、平成19年度は205億円、平成26年度は189億円でこの間の減少率をみると大きくなる。どの段階で切るのかによって、誤解を与えてはいけない。できるだけ客観的にするには、参考資料(3)の図を掲載するのがよい。

(会長)

それから、欠席委員の意見であったように、答申文には引用を記載する方がよい。

他になければ、今までかなりの意見が出たので、事務局で修正したものを各委員に見てもらい、そこで意見が出た場合は修正する。そのあとの具体的な修正は部会長一任でよいか。

(各委員)

【異議なし】